

産地生産基盤パワーアップ事業
都道府県事業計画書（収益性向上対策）
（都道府県事業実施状況報告書兼評価報告書）

策定：令和2年 3月23日
変更：令和2年 9月 7日
変更：令和2年10月28日
変更：令和3年 1月26日
変更：令和3年 3月24日

都道府県名 宮城県

I 産地パワーアップ計画（収益性向上タイプ）

1 成果目標

(1) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標												スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
					現状				目標				実績									
					年度	面積 単位	生産量、出荷量 又は処理量 単位	年度	面積 単位	生産量、出荷量、 又は処理量 単位	年度	面積 単位	生産量、出荷量、 又は処理量 単位	年度	面積 単位	生産量、出荷量、 又は処理量 単位						
東松島地域農業再生協議会	1	野蒜・浅井	水稲	作付体系の見直しや省力・低コスト技術の普及、中心経営体への作業集約による、生産コストを削減する。	生産コストの10%以上の削減 [10.9%削減]	29	124.143円/10a	91.5 ha	454,303 kg	R3	110,633円/10a	97.1 ha	491,462 kg	R3	98,307円/10a	96.3 ha	546,418 kg	191.2%	水稲は目標を上回るコスト削減を達成。今後もコスト削減に励んでいたが、今後ともコスト削減に努めていく。	化学肥料の低減や化学農薬の低減等に取組むことによるコスト削減できるような指導していく。	R4評価	
			大豆	品種構成の見直しや省力・低コスト技術の普及によって、生産コストを削減する。	生産コストの10%以上の削減 [13.8%削減]	29	57,085円/10a	76.9 ha	113,809 kg	R3	49,210円/10a	66.0 ha	122,120 kg	R3	52,876円/10a	63.9 ha	95,660 kg	53.4%	大豆産額は、地区の大豆産作組合の解散による影響が大きく目標未達であるが、取組主体を含む地の組織が当初の予定より面積を拡大したことで概ね達成している。近年はMGSや他の作物への転作が奨励されていることもあり、取組主体以外でも大豆以外の転作が進んでいる状況ではあるが、引き続き目標達成に向けて地域で調整を進めていく。 今回の当品目のコスト削減達成状況は、まだ目標値には達していないが、資材等の価格が高騰する中、取組主体においては、専業推進による農地の見直しや、作業人員の作業への慣れ及び導入したスマート農機の効率的な活用による人減らしにより生産コストは目標の99.1%まで削減した。取組主体以外においては、解散した組合分を補うために面積を増加させたことと不慣れな中で作業となり、経費等が増えたことが要因と考えられる。今後さらなるコスト削減に向けた栽培管理の徹底を指導していく。	取組主体においては、コスト削減を持った経営を行い、産業用無人ヘリコプターの導入による効率的な防除やモニタリングによる施肥管理で化学肥料に頼らない土づくりを行うなどの取組みによって生産コストを削減した。またスマート農機による効率的な作業を行い人員削減を行ってきたことは評価できる。目標達成に向けて地域で調整を図るとともに、化学肥料の低減や化学農薬の低減等に取組むことによるコスト削減になるような指導を徹底していく。あわせて生産量の目標達成のため、栽培指導指導等を徹底していく。	R4評価	
			麦	品種構成の見直しや収穫及び品目切り替え時の労務軽減により、生産コストを削減する。	生産コストの10%以上の削減 [12.7%削減]	29	60,766円/10a	28.4 ha	138,569 kg	R3	53,035円/10a	25.0 ha	125,000 kg	R3	48,584円/10a	31.3 ha	150,390 kg	157.6%	昨年度の報告時に、機種導入（令和元年度）に付けた妻において導入機種の効果を見込んでいたものの、台風19号の影響などがあつたため、次期作収穫後の実績を踏まえ目標達成状況を見直したいと報告したが、面積を増やしたことや作業への慣れなどが生産コストの削減へあつたとみている。 作付面積は、2年3作、3年4作の輪作の中で、播種に遅れない田舎が一部あつたことで、年によっては1-2ha程度変動することがあるようだ。 今回の当品目のコスト削減達成は、資材等が高騰する中、作業人員の作業への慣れ、導入した機種の効率的な活用など、取組主体事業者の徹底したコスト管理によるものとなっている。今後も取組主体に対して、コスト管理の徹底を指導していく。	化学肥料の低減や化学農薬の低減等に取組むことによるコスト削減できるような指導していく。	R4評価	

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標												スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	地域（県又は国を含む）の価格（販売単価）		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
					現状				目標				実績					事業実施前	目標年度							
					年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積 単位		生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位							
東田町水田農業推進協議会	1	東田町大町川崎町丸森町	たまねぎ	大型機械をリース導入し機械化一貫体系を構築することによる作付面積、出荷量及び販売額の増加。	販売額の10%以上の増加 [138.9%増加]	30	108,000円/10a	6.56 ha	118 t	60円/kg	R3	258,000円/10a	20 ha	860 t	60円/kg	R3	62,545円/10a	5.08 ha	111 t	53円	30	30	-30.3%	生育不良並びに欠株が見えられたこと、追肥を受けやすい圃場などで品質が低下したことにより販売額が目標に達しなかった。作付面積は、圃場の排水性が悪いことが原因で伸び悩んでいる。このため、令和3年度から関係市町や県農業改良普及センター等の関係機関が連携し、圃場の排水対策や生産者の栽培管理技術の向上を目的とした実証圃の設置や現場の向上及び生産量の確保を図るため、東田地区に試験圃を設置し、排水対策並びに栽培技術の確立に向けた検証を実施している。令和4年度作では試験圃の排水性の改善や生産者の栽培管理技術の向上に向けた検証を続けていく。また、直接販売できるイベントを実施することで販売単価の向上や地域として認知を図るなど、目標達成に向けて今後もさらなる取組を続けていく。	令和3年度作では、作付面積が目標より低かったことや天候不順で品質が低下したことにより販売額が目標に達しなかった。作付面積は、圃場の排水性が悪いことが原因で伸び悩んでいる。このため、令和3年度から関係市町や県農業改良普及センター等の関係機関が連携し、圃場の排水対策や生産者の栽培管理技術の向上を目的とした実証圃の設置や現場の向上及び生産量の確保を図るため、東田地区に試験圃を設置し、排水対策並びに栽培技術の確立に向けた検証を実施している。令和4年度作では試験圃の排水性の改善や生産者の栽培管理技術の向上に向けた検証を続けていく。また、直接販売できるイベントを実施することで販売単価の向上や地域として認知を図るなど、目標達成に向けて今後もさらなる取組を続けていく。	R4評価のため、価格補正は実施しない。

(3) 契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標												事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
					現状				目標				実績								
					年度	面積 単位	総生産量又は 総出荷量 単位	契約取引量 単位	年度	面積 単位	総生産量又は 総出荷量 単位	契約取引量 単位	年度	面積 単位	総生産量又は 総出荷量 単位	契約取引量 単位					

(4) 需要減が見込まれる品目・品種から需要が見込まれる品目・品種への転換率100%

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標				事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考		
					現状		目標							実績	
					年度	面積 単位	年度	面積 単位						年度	面積 単位

(5) 農産物輸出の取組（直近年の輸出実績がある場合の輸出向け出荷量又は出荷額の10%以上の増加、新規の取組の場合又は直近年の輸出実績がない場合の総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合5%以上又は輸出向け年間出荷量10トン以上）

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標												事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
					現状				目標				実績								
					年度	面積 単位	総出荷量又は 総出荷額 単位	輸出向け出荷量 又は出荷額 単位	年度	面積 単位	総出荷量又は 総出荷額 単位	輸出向け出荷量 又は出荷額 単位	年度	面積 単位	総出荷量又は 総出荷額 単位	輸出向け出荷量 又は出荷額 単位					

(6) 労働生産性の10%以上の向上

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標												スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	地域（県又は国を含む）の価格（販売単価）		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
					現状				目標				実績					事業実施前	目標年度							
					年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	労働時間 単位	年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	労働時間 単位	年度	面積 単位		生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位							

(7) 農業支援サービス事業者の利用割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標															スマート農業推進枠	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
					現状					目標					実績										
					年度	面積 単位	経営体数 単位	利用経営体数 又は利用面積 単位	年度	面積 単位	経営体数 単位	利用経営体数 又は利用面積 単位	年度	面積 単位	経営体数 単位	利用経営体数 又は利用面積 単位	年度	面積 単位	経営体数 単位						

都道府県平均達成率	63.4%	総合所見	<p>今年度評価地区である2地区とも未達成となった。</p> <p>栗田-1は、令和3年度作では、作付面積が目標より低かったことや天候不順で品質が低下したことにより販売額が目標に達成しなかった。令和3年度から関係市町や県農業改良普及センター等の関係機関が連携し、栽培技術の向上を目的とした実証ほの設置や検討会、新規作付費の支援を実施している。大型ほ場での排水対策の実証を実施する等、目標達成に向けて更なる支援を行う。</p> <p>東松島-1は、水稲及び麦では生産コスト削減の目標を達成したが、大豆では目標未達成となった。目標面積が達成されるよう調整を図るとともに、化学肥料の低減や化学農薬の低減等に取組むことでさらなるコスト低減になるよう指導を徹底していく。</p>
-----------	-------	------	--

【注1】「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

【注2】果樹の改植を行う場合は、「作物名」欄に対象品目、品種を記載すること（都道府県事業実施方針に定める対象品目、品種に限る）。

【注3】（2）及び（6）の「地域（県又は国を含む）の価格（販売単価）」欄については、事後評価時に使用するものとし、地方卸売市場取引価格などを基に事業実施前年度と、目標年度の価格（販売単価）を記載すること。なお、分みつ糖の計画の場合は、販売価格に国内産糖交付金を加えること。

【注4】（2）及び（6）の「補正係数」欄については、事後評価時に使用し、「地域（県又は国を含む）の事業実施前年度の価格（販売単価）÷地域（県又は国を含む）の目標年度の価格（販売単価）」により算出した値を記載し、「価格補正後の実績」欄には、「実績欄の価格（販売単価）×補正係数×実績欄の数量」又は「実績欄の価格（販売単価）×補正係数×実績欄の数量－生産コスト」で算出した値をもって現状及び目標と対比可能な数値を記載すること。また、「達成率」欄については、「価格補正後の実績」欄に記載の数値をもって算出すること。なお、「補正係数」は小数点以下4桁目を四捨五入し、小数点以下3桁とすること。ただし、予め価格を固定した契約取引など、市場の需給といった外的要因等による価格変動が生じないときは、価格補正は行わないものとする。

【注5】（5）の「成果目標」欄については、実施要領別記3の第4の5の（1）の⑤に基づき設定した成果目標の内容を記載すること。

【注6】「都道府県の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①産地の現状、課題・問題点、②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況、③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。取組のない場合であっても、（1）～（7）は削除しないこと。

【注8】中山間地域所得確保計画又は中山間地域所得向上計画と連携する産地パワーアップ計画である場合、特別枠（スマート農業推進枠）を利用する当該計画の場合は、備考欄にその旨を記載すること。

【注10】スマート農業推進枠を利用する計画の場合は、備考欄にその旨を記載すること。また、スマート農業推進枠を活用して技術を円滑に導入・定着させるための取組を農業機械等の導入に併せて実施する場合は「スマート農業推進枠」に取組内容を記入すること。

【注11】畑輪作確立枠を利用する計画の場合は、別添（畑輪作確立枠計画書（実施状況報告書兼評価報告書））を添付すること。

【注12】総合所見欄は、評価報告の際に各取組ごとの都道府県の評価を記載すること。